

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,057,403	固定負債	3,391,584
有形固定資産	18,209,397	地方債	2,701,183
事業用資産	12,109,644	長期未払金	16,140
土地	1,775,669	退職手当引当金	653,084
立木竹	594,516	損失補償等引当金	3,347
建物	21,113,998	その他	17,830
建物減価償却累計額	△ 11,384,112	流動負債	381,144
工作物	79,884	1年内償還予定地方債	309,061
工作物減価償却累計額	△ 70,311	未払金	8,994
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,799
航空機	-	預り金	12,057
航空機減価償却累計額	-	その他	233
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,772,728
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,801,499	【純資産の部】	
土地	4,102	固定資産等形成分	23,455,817
建物	62,165	余剰分(不足分)	△ 3,539,235
建物減価償却累計額	△ 50,056		
工作物	18,284,169		
工作物減価償却累計額	△ 12,498,881		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,248,129		
物品減価償却累計額	△ 949,875		
無形固定資産	2,926		
ソフトウェア	2,926		
その他	0		
投資その他の資産	4,845,080		
投資及び出資金	1,257,811		
有価証券	2,080		
出資金	1,255,731		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,729		
長期貸付金	-		
基金	3,581,832		
減債基金	643,235		
その他	2,938,597		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 291		
流動資産	631,906		
現金預金	186,757		
未収金	3,221		
短期貸付金	-		
基金	398,414		
財政調整基金	398,414		
減債基金	-		
棚卸資産	43,525		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	23,689,310	純資産合計	19,916,582
		負債及び純資産合計	23,689,310

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,665,977
業務費用	3,213,817
人件費	795,788
職員給与費	687,736
賞与等引当金繰入額	50,799
退職手当引当金繰入額	-
その他	57,252
物件費等	2,314,211
物件費	1,197,350
維持補修費	187,952
減価償却費	928,908
その他	-
その他の業務費用	103,818
支払利息	12,886
徴収不能引当金繰入額	239
その他	90,692
移転費用	1,452,160
補助金等	916,067
社会保障給付	269,631
他会計への繰出金	265,509
その他	953
経常収益	289,077
使用料及び手数料	79,481
その他	209,595
純経常行政コスト	4,376,900
臨時損失	633,805
災害復旧事業費	5,436
資産除売却損	628,369
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	194,636
資産売却益	179,170
その他	15,466
純行政コスト	4,816,070

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,273,887	23,814,139	△ 3,540,252
純行政コスト(△)	△ 4,816,070		△ 4,816,070
財源	3,886,778		3,886,778
税金等	3,297,005		3,297,005
国県等補助金	589,772		589,772
本年度差額	△ 929,292		△ 929,292
固定資産等の変動(内部変動)		△ 930,309	930,309
有形固定資産等の増加		666,300	△ 666,300
有形固定資産等の減少		△ 1,421,755	1,421,755
貸付金・基金等の増加		419,413	△ 419,413
貸付金・基金等の減少		△ 594,267	594,267
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	571,987	571,987	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 357,305	△ 358,322	1,016
本年度末純資産残高	19,916,582	23,455,817	△ 3,539,235

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,665,977		
業務費用	3,213,817		
人件費	795,788		
職員給与費	687,736		
賞与等引当金繰入額	50,799		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	57,252		
物件費等	2,314,211		
物件費	1,197,350		
維持補修費	187,952		
減価償却費	928,908		
その他	-		
その他の業務費用	103,818		
支払利息	12,886		
徴収不能引当金繰入額	239		
その他	90,692		
移転費用	1,452,160		
補助金等	916,067		
社会保障給付	269,631		
他会計への繰出金	265,509		
その他	953		
経常収益	289,077		
使用料及び手数料	79,481		
その他	209,595		
純経常行政コスト	4,376,900		
臨時損失	633,805		
災害復旧事業費	5,436		
資産除売却損	628,369		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	194,636		
資産売却益	179,170		
その他	15,466		
純行政コスト	4,816,070		
財源	3,886,778		
税収等	3,297,005		
国県等補助金	589,772		
本年度差額	△ 929,292		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 930,309	930,309
有形固定資産等の減少		666,300	△ 666,300
貸付金・基金等の増加		△ 1,421,755	1,421,755
貸付金・基金等の減少		419,413	△ 419,413
資産評価差額	-	△ 594,267	594,267
無償所管換等	571,987	-	-
その他	-	571,987	-
本年度純資産変動額	△ 357,305	△ 358,322	1,016
前年度末純資産残高	20,273,887	23,814,139	△ 3,540,252
本年度末純資産残高	19,916,582	23,455,817	△ 3,539,235

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,742,727
業務費用支出	2,290,567
人件費支出	789,238
物件費等支出	1,399,672
支払利息支出	12,886
その他の支出	88,771
移転費用支出	1,452,160
補助金等支出	916,067
社会保障給付支出	269,631
他会計への繰出支出	265,509
その他の支出	953
業務収入	3,957,957
税込等収入	3,297,620
国県等補助金収入	514,770
使用料及び手数料収入	80,003
その他の収入	65,563
臨時支出	123,766
災害復旧事業費支出	5,436
その他の支出	118,330
臨時収入	2,773
業務活動収支	94,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,172,771
公共施設等整備費支出	666,300
基金積立金支出	415,280
投資及び出資金支出	191
貸付金支出	91,000
その他の支出	-
投資活動収入	934,900
国県等補助金収入	72,229
基金取崩収入	592,501
貸付金元金回収収入	91,000
資産売却収入	179,170
その他の収入	-
投資活動収支	△ 237,872
【財務活動収支】	
財務活動支出	350,865
地方債償還支出	350,865
その他の支出	-
財務活動収入	532,910
地方債発行収入	532,910
その他の収入	-
財務活動収支	182,045
本年度資金収支額	38,410
前年度末資金残高	118,489
本年度末資金残高	156,899
前年度末歳計外現金残高	30,682
本年度歳計外現金増減額	△ 824
本年度末歳計外現金残高	29,857
本年度末現金預金残高	186,757

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

〇〇法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 25年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、養護老人ホーム特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率		%
連結実質赤字比率		%
実質公債費比率	-0.6	%
将来負担比率		%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,340 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 2,700 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,331,895 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、
次のとおりです。

標準財政規模	2,452,515 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	997 千円
将来負担額	4,169,760 千円
充当可能基金額	3,595,307 千円
特定財源見込額	131,571 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,591,160 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 107,122 千円
投資活動収支 △ 237,872 千円
基礎的財政収支 △ 130,750 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,165,501	5,021,168
繰越金に伴う差額	118,489	
資金収支計算書	5,047,012	5,021,168

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	94,236 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	72,229 千円
未収金の増減額	1,798 千円
長期延滞債権の増減額	△ 463 千円
その他の資産・負債の増減額	1,032,587 千円
減価償却費	928,908 千円
賞与引当金の増減額	11,001 千円
退職手当引当金の増減額	△ 136,746 千円
徴収不能引当金の増減額	16 千円
資産除売却損益	△ 449,199 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 929,292 千円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 200,000 千円